

平成29年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

別紙1

(環境省29-④)

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					担当部署名	大臣官房 環境研究技術室	作成責任者名 (※記入は任意)	環境研究技術室長 太田 志津子			
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の機構や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。					政策体系上の位置付け	9. 環境政策の基盤整備					
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。				目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画		政策評価実施予定時期	平成30年8月			
測定指標	基準値	目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度	目標年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
1	-	-	60%以上	各年度	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	-	-	-	環境研究総合推進費は、環境省における環境技術の研究開発の中核をなす競争的資金による予算であり、採択された個々の課題の成果を上げることが、目標達成に寄与することになる。このため、研究開発の終了時に目標の達成状況や成果の内容等を把握し、その後の研究開発発展への活用等を行うために実施している事後評価において一定の研究成果を上げることが指標としている。
2	87件	20年度	対象技術分野数×4	各年度	90 (対象技術分野数×10)	36 (対象技術分野数×4)	32 (対象技術分野数×4)	36 (対象技術分野数×4)	20 (テーマ自由枠以外の技術分野数)×2件+6件)	-	-	環境技術実証事業の目標は、ベンチャー企業等の中小企業の先進的環境技術の普及促進による環境保全と地域の環境産業の発展による経済活性化を同時に達成し、環境と経済の統合された社会の実現に寄与することである。そこで、公募で行われる当該事業に参加する実証技術数を指標としている。 なお、近年は本事業により環境技術及びその測定手法が広く普及したことを受け、対象技術の一部がJIS化したことや、「試験室等での実証」から「現場での実証」が主体となる等、先進的環境技術の性質が推移していることを受け、1技術あたりの実証に要する業務量、時間及び経費等が増加していることから、平成26年度事業から見直しを行っている。 (平成25年度までは分野数×10、平成26年度からは分野数×4)
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等					平成29年 行政事業レビュー 事業番号	
	26年度	27年度	28年度	29年度								
(1)	環境研究総合推進費 (環境研究・技術開発推進費は平成13年度から開始) ※1 平成22年度に「環境研究・技術開発推進費」と「地球環境研究総合推進費」を統合し、更に、平成23年度より「循環型社会形成推進科学研究費補助金」を統合。 ※2 本事業の配分・契約等の業務は、平成29年度より(独)環境再生保全機構に移管。	5,387 (5,301)	5,300 (5,228)	5,100 (5,040)	5,203	1	<p><達成手段の概要> 環境政策貢献型の競争的研究資金により、地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進する。 環境省が必要とする研究開発テーマ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、産学官民の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て競争的に選定された研究課題を採択・実施する。平成28年10月より独立行政法人環境再生保全機構への一部業務の移管などを通じて、弾力的な運用等その効率的な運用を図り研究成果の最大化を目指す。</p> <p><達成手段の目標> ①行政ニーズ形成方法を改善し(要件の明確化、意見交換会実施等)、行政貢献に繋がる研究課題の新規公募を行う。 ②研究者とPO(プログラムオフィサー)、行政担当官によるアドバイザーボード会合を委託全課題実施し、政策検討状況等の情報提供及び進捗管理等を実施する。また、POは事前評価、中間評価で評価委員より出された課題・改善点等を中心に進捗管理を行う。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 研究成果は、環境省の行政施策に活用する。</p>					294、314

(2)	環境研究・技術開発推進事業(平成18年度)	19 (16)	18 (14)	11 (11)	90	-	<p><達成手段の概要> ①環境省の競争的研究資金制度を統括し評価及び管理を行うプログラムディレクター(PD)を配置する。 ②「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成27年8月中環審答申)のフォローアップを行う。 ③環境省競争的研究資金の、終了後3～4年が経過した課題に係る成果の実用化・普及等に係る追跡評価を行う。</p> <p><達成手段の目標> 環境省が実施している研究・技術開発制度の管理及び評価を適切に行うとともに、社会動向に適した研究課題の採択に資する情報整理を目指す。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 環境省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。</p>	291
(3)	環境技術実証事業(平成15年度)	102 (93)	102 (99)	92 (89)	103	2	<p><達成手段の概要> 環境保全効果等について客観的評価がない先進的環境技術について、第三者機関が実証し、その結果を公表する。</p> <p><達成手段の目標> 実証試験結果を環境省ウェブサイト等で公表し、環境技術の普及を支援する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 優れた環境技術を普及させることで、環境保全に資する。</p>	293
(4)	化学物質環境実態調査費(昭和49年度)	298 (275)	319 (282)	319 (286)	319	-	<p><達成手段の概要> ・一般環境中の化学物質による汚染状況を把握し、施策に活用するため、関係課室からの要望物質について全国規模の調査を実施する。</p> <p><達成手段の目標> ・80調査物質数・媒体数の分析を実施し公表する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会の議論も踏まえ、着実に一般環境中の化学物質の残留状況調査を実施する。</p>	297 【再掲】
(5)	熱中症対策推進事業(平成24年度)	45 (38)	45 (40)	80 (75)	64	-	<p><達成手段の概要> ・熱中症対策に関するマニュアルやリーフレット等の作成・配布、講習会の実施等を通じて、自治体等で熱中症対策を早期から開始してもらう。</p> <p>・暑熱環境中における熱中症患者の発生リスクを把握するとともに、外国人に対する効果的な普及啓発活動を検討する。</p> <p><達成手段の目標> ・全ての自治体が暑くなる前から市民に向けた熱中症対策を継続して実施する ・平成27年度に作成し平成28年に改訂した「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」を更新し、関係機関と共有するとともに、内閣官房等と連携して外国人に対する普及啓発活動を行う。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・必要な普及啓発資料の作成や配布、なるべく早い時期に講習会を開催すること等を通じて、自治体の取組を支援する。 ・関係機関と連携して夏期の大規模イベントにおける暑熱環境の計測を実施する。</p>	303 【再掲】
(6)	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)(平成22年度)	6,982 (6,632)	5,818 (5,521)	5,764 (5,639)	4,494	-	<p><達成手段の概要> 10万組の親子を対象とし、13年間にわたり、質問票による追跡調査等を実施する。</p> <p><達成手段の目標> 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の実施により、全国10万人データの解析を行い、健康と環境の関連性を明らかにする。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の実施により、小児の発育に影響を与える環境要因を解明し、次世代育成に係る健やかな環境の実現に寄与する。</p>	295、315 【再掲】
(7)	化学物質の人へのばく露総合調査事業費(平成10年度)	105 (93)	105 (96)	94 (95)	94	-	<p><達成手段の概要> 人体中の化学物質モニタリング調査のデータを継続的に収集・解析する。</p> <p><達成手段の目標(29年度)> 過年度データの解析を実施するとともに、次期調査計画の見直しのための検討を行う。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 化学物質の日本人の体内中の蓄積状況を継続的に把握し、環境リスク評価及び化学物質管理のための基礎情報を得る。</p>	298 【再掲】

(8)	水俣病に関する総合的研究(昭和48年度)(再掲:27-32)	36 (32)	37 (36)	40 (37)	40	-	<p><達成手段の概要> 水俣病やメチル水銀の健康影響に関する調査研究を行う。</p> <p><達成手段の目標> 訴訟に必要な科学的知見、社会的知見の収集:数値化困難</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 認定審査の促進、紛争の解決を図る。</p>	299
(9)	イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究(平成13年度)	34 (34)	34 (31)	34 (34)	34	1	<p><達成手段の概要> イタイイタイ病の病態解明や慢性カドミウム中毒の健康影響に関する調査研究を行う。</p> <p><達成手段の目標> イタイイタイ病や慢性カドミウム中毒に関する質の高い研究による科学的知見の充実。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> カドミウムによる健康影響を当該研究により解明し、イタイイタイ病や慢性カドミウム中毒の特徴を把握することにより、被害の未然防止や健康確保に資する。</p>	301 【再掲】
(10)	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査(昭和47年度)	35 (27)	44 (31)	42 (37)	39	1	<p><達成手段の概要> カドミウムや砒素の汚染地域住民の健康調査を通じたカドミウムや砒素の健康影響の把握等を実施する。</p> <p><達成手段の目標> 汚染地域住民の健康上の問題の把握、軽減。イタイイタイ病に関する情報収集・発信。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 汚染地域住民の健康影響を調査することにより汚染地域住民の健康状態の適切な管理等を実施する。</p>	302 【再掲】
(11)	国立水俣病総合研究センター(昭和53年度)	372 (353)	532 (465)	625 (592)	562	-	<p><達成手段の概要> 水俣病に関する総合的な調査、研究並びに水俣病、水銀等に関する国内外の情報の収集、整理、提供を行うこと及びこれらに関連する研究の実施。</p> <p><達成手段の目標> 国内外で過去に水銀汚染によって引き起こされた健康被害・環境汚染の解決及び将来的な発生防止:数値化困難</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 水俣病発生地域に対する化学的アプローチによる情報発信、及び途上国支援を中心とする水銀管理技術の移転による国際貢献。</p>	300
(12)	環境汚染等健康影響基礎調査費(うち化学物質の内分泌かく乱作用関すること)(平成19年度)	190 (203)	216 (191)	200 (178)	170	-	<p><達成手段の概要> 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進するため、必要な調査研究や試験法の開発、試験等を実施する。</p> <p><達成手段の目標(28年度)> 必要な調査研究や試験法の開発等の進展</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 各化学物質の内分泌かく乱作用を評価するための手法等を確立する。</p>	296 【再掲】
(13)	環境汚染等健康影響基礎調査費(うち水銀に関すること)(平成19年度)	176 (166)	237 (216)	260 (243)	297	-	<p><達成手段の概要> 我が国の水銀対策技術シーズと途上国側のニーズのマッチング等を通じ、我が国の水銀対策技術の国際展開に係る調査・検討を行うと共に、途上国の水銀条約締結に向けた支援を行う。</p> <p><達成手段の目標(28年度)> 途上国の水俣条約締結に向けた支援を実施した累積回数</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 水俣条約の発効及び我が国の技術・知見の更なる普及を目指し、過去の調査における知見も活用しつつ、対象国の調査を実施する。また、過去実施したニーズ調査に基づき、外部資金を利用した案件化を図る。</p>	254 【再掲】

(14)	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業 (平成18年度)	4,210 (4,168)	1,037 (1,023)	254 (252)	64	1	<p><達成手段の概要> 衛星による宇宙からの温室効果ガス観測は、全球の温室効果ガスの濃度や分布の観測に極めて有効であり、「いぶき」は、平成21年の打ち上げ以後8年以上観測を続けている。衛星搭載センサの経年劣化や大気・雲の状態により、データは日々特性が変化するため、品質を管理し質のよいデータを提供し続けるためには、地上観測等によるデータを用いた校正・検証と後継衛星による継続的な観測体制が重要である。 本業務では、校正・検証された8年分の「いぶき」データを用いた研究成果や新しい知見を情報発信し利用促進を進めるとともに、気候変動に関する政策の立案・実施に貢献するものである。また、「いぶき」シリーズによる継続的な全球観測体制を構築するため、3号機について文部科学省のGCOM-W後継ミッションとの相乗りによる実現を目指し、開発に向けた調査・検討を実施する。</p> <p><達成手段の目標> ・「いぶき」観測データの継続的な精度維持 ・「いぶき」観測データから得られる研究成果による全球炭素循環の理解と気候変動の科学への貢献 ・「いぶき」観測データの公表による、データの利用促進と気候変動に関する政策への貢献 ・「いぶき」シリーズによる継続的な全球観測体制の構築</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 「いぶき」観測データに対し、地上や航空機観測から得たデータを用いた校正・検証を施すことで、8年以上にわたるデータの精度維持管理を行う。これらのデータを用いた研究成果は、地球全球レベルでの気候変動把握に有用であるとともに、得られた知見を広く発信することで気候変動に関する施策の立案・実施に貢献する。 また、3号機の開発に向けた調査・検討を行い、「いぶき」シリーズによる継続的な全球観測体制の確実な構築に寄与する。</p>	0305
(15)	農薬健康・環境影響対策費(平成19年度)	109 (103)	106 (96)	111 (104)	97	-	<p><達成手段の概要> ・無人ヘリコプターが散布した農薬の大気経由の健康被害未然防止のため、リスク評価・管理手法を開発。 ・種の感受性分布等を活用した我が国における水域生態系への新たな影響評価手法の開発。 ・農薬による影響が懸念される生物種について生態系での調査等を行い、それを踏まえてリスク評価・管理手法を開発。</p> <p><達成手段の目標> ・無人ヘリコプター散布農薬による人への健康リスク評価については、経気道ばく露を想定し、毒性評価値の算出方法を決定。 ・感受性の種間差を考慮した毒性評価の基本的要件を決定するとともに、感受性の種間差を考慮すべき農薬系統を明確化。 ・農薬による影響が懸念される生物種の実態調査・毒性試験等を実施し、リスク評価の必要性や手法等を明確化。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・農薬の使用に伴う人の健康及び生態系へのリスクを低減。</p>	290
(16)	大気汚染物質による曝露影響研究費 (平成23年度組替)	296 (292)	273 (226)	245 (193)	221	-	<p><達成手段の概要> ・微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質による疫学調査等の実施 ・大気汚染物質への曝露状況を把握するため、微小粒子状物質等の濃度等を全国で測定。 ・光化学オキシダント等の大気汚染物質に関する国内外の文献を収集・整理。</p> <p><達成手段の目標(29年度)> ・大気汚染物質の曝露と健康影響に関する知見の集積</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・大気汚染物質曝露と健康影響との関連性を明らかにする。</p>	289

(17)	気候変動に関する政府間パネル (IPCC)評価報告書作成支援	82 (50)	43 (18)	38 (34)	38	1	<p><達成手段の概要> IPCCの各種報告書のための執筆者会合や専門家会合、IPCC総会等への我が国専門家の派遣等を通して、日本人執筆者を育成・支援し、IPCCの各種報告書に我が国の科学的知見が適切に反映されるようにする。また、各種報告書の作成などのIPCCの活動に積極的に貢献することによって、我が国のIPCCにおけるプレゼンスを向上させる。</p> <p><達成手段の目標> IPCCの各種報告書に我が国の科学的知見を適切にインプットし、IPCCにおける我が国のプレゼンスを向上させる。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> IPCC報告書は気候変動に関する国際枠組みや世界各国の国内政策の基盤となる科学的知見を提供するものであり、我が国の研究者の知見をインプットし、その作成に貢献する必要がある。IPCC報告書の執筆に参加する科学者はボランティアベース(無給)の参加であるため、その活動を国として支援することで、我が国の知見のインプットが結果的に増すことが期待できる。</p>	0304 【再掲】
施策の予算額・執行額		18,478 (17,876)	14,266 (13,613)	13,309 (12,939)	11,929	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	第5期科学技術基本計画「第1章(3)、(4)」(平成28年1月22日閣議決定) 宇宙基本計画「4.(1)②i)、(2)①ii)」(平成28年4月1日閣議決定) 未来投資戦略2017「中短期工程表I.6.」(平成29年6月9日閣議決定)	